

長住協 13年度の長期使用対応部材 30品目に拡大

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協、会長・早野均住友林業専務取締役）は16日、会見を開き12年度の活動実績と13年度の事業計画を発表した。

12年度は住宅アルミサッシ網戸用モヘアや住宅用アルミサッシ継すべり出し窓用カムラッチハンドルなど10品目を長期使用対応（C j k）部材として標準化。標準化された部材は総計20品目となった。

このほか既存の関連団体との連携を強化。日本サッシ協会などと

の意見交換を重ねC j k基準書作成、告知活動を進む。会員数は前

年より12社増の42社となった。

今年度は標準化品目数30、会員企業数50を目指すとともに大手住宅会社向けにC j k部材の本格納入開始を予定する。

会見に出席した経済産業省製造産業局住宅産業課建築建材課大臣官房企画官の土橋秀義氏は「協議会発足から早くも6年目を迎え、住宅関連の各メーカーが

集まって先駆的な取り組みの着々と出てい

る」と述べ「住宅の長寿命化には部材の共通化、標準化が重要な要素となり、消費者と供給メーカーの双方にとってメリットになる」として更なる品目の拡大に期待を込めた。

同協議会は08年に経済産業省が公表した「今後の住宅産業のあり方に関する研究会」報告書をもとに、長期使用に対応できる住宅部材の共通化・標準化を推進し、住宅産業、建材・住宅設備関連産業の健全な発展と国民生活の向上を目的に設立された。現在、会員数は42社（建材・住宅設備機器メーカー12社、住宅メーカー12社、賛助会員18社）。

長期使用対応
標準化部材
10品目を追加

長住協

長期使用住宅部材標準
化推進協議会（長住協、
会長・早野均住友林業代
表取締役兼専務執行役
員）は、12年度に長期使
用対応部材（C j K部材）
の標準化を10品目につい

て行った。これにより累
計20品目の標準化が完
了。14年3月末までに計
30品目まで拡大する方針
だ。

C j K部材は、メンテ
ナンスを容易にするため
に互換性を持たせた部品
・部材。長住協では関連
団体と連携しながら標準
化を進めている。会員の
メーカー各社は商品の切
り替え時にC j K部材の
基準に適合させていく。

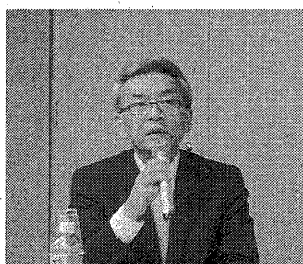
長住協は08年7月に設
立され、現在の会員数は
42社（建材・住宅設備機
器メーカー12社、住宅メ
ーカー12社、賛助会員18
社）。14年3月末までに会
員50社を目指している。

住宅部材の標準化進む

今年度末までに30品目へ

協 住 長

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協「CjK」）は5月16日、12年度実績と13



会長早野均を見会

年度事業計画について会見を開いた。

昨年度から会長に就任した住友林業代表取締役住宅事業本部長専務執行役員の早野均氏は、冒頭あいさつし、基準化された部材が13年度中に10品目増え20品目となったこと、基準書の作成などを通じて日本サッシ協会など住宅関連業界団体との連携強化が進

んでいることなどを明らかにした。共通化する部材は今年度末までに、更に10品目増やして30品目とする計画。

協議会幹事で住友林業住宅事業本部品質保証部副部長の新井豊氏は、標準化の検討対象となる部材について「将来メンテナンスが必要となってくるものや、消費者アンケートによる『困りごと調査』などでランクの高い、ニーズの高いものから標準化を進めている」と語り、その数は50

0～600くらいになると説明した。

12年度に基準化された10品目は次の通り。

- ①住宅アルミサッシ網戸用モヘア②同網戸用網戸押さえゴム（突起有）③同突起無④階段・廊下手すり⑤内部建具調整機能付き丁番⑥粘土瓦（F型棧がわら）⑦雨戸パネル用戸車（レールタイプ）⑧住宅用アルミサッシ縦すべり出し窓用カムラッチハンドル⑨同横すべり出し窓用カムラッチハンドル⑩固定式床下収納庫。

なお、同協議会の登録品目であることを示すCjKマークを刻印した商品の製造が今年4月から始まっていることも報告された。

部材基準化20品目に拡大

長期使用住宅部材標準化推進協



「関連業界団体と連携を図りたい」と語る早野会長

長住協は経済産業省が08年3月に「今後の住宅産業のあり方に関する研究会」での「長期使用対応部材等の標準化」の提言を受け、その推進団体として同年7月に発足した。メーテナスを容易にするために互換性を持たせた部品、部材を長期使用対応部材(CJK部材)として基準化を進め、12

年度は10品目を登録、累計20品目になった。12年度の登録部材は、住宅アルミサッシ、網戸用モヘア、同網押さえゴム、階段・廊下手すり、内部建具調整機能付き丁番、粘土瓦、雨戸パネル用戸車、住宅用アルミサッシ縦すべり出し窓用カ

ムラッチハンドル、固定式床下収納庫など。13年度は30品目を基準化、会員企業50社への拡大などを目標に事業を行う。そのため太陽光発電支持瓦システム、サイディング、スレート瓦用支持金具、シャッター部品、網戸部品、デッキ材、サッ

シ・ドアの開閉寸法、ガスケット、小型床下収納庫、手すりフラケット、手すり関連部材、クロゼット折戸、浴室用天井付き換気扇、浴室用電気乾燥機、IHクッキングヒーター、ガスコンロ、温水洗浄便座などの基準書作成を検討していく。

住宅用部材でメーテナスが必要になるものは500〜600品目あるといわれており、そのなかでも基準化が図られず困っているものなどを中心に基準化を進めている。

4月からCJKマーク付き商品製造

長期使用住宅部材標準化推進協議会(長住協、早野均会長)は、16日の総会後に会員を行った。そのなかで住宅の長寿命化に対応し交換が必要になる部材の基準化を進めており、CJK部材として20品目を基準化し、4月から一部メーカーで生産が始まったことを発表した。

基準作成に当たって関連業界団体との連携を図り12年度は日本サッシ協会、全国陶器瓦工業組合連合会、太陽光発電協会、日本バルブ工業会と連携して基準化を進めた。早野会長は「関連業界団体との連携強化、協議会の普及啓発活動などを強化し、住宅の長期使用の実現へつなげていきたい」と話した。

「基準化順調に推移」

長住協 早野会長 対応部品20品目登録で

長期使用住宅部材標準
材の基準化に伴う登録
化推進協議会（長住協）
品目が、昨年1年間で10
品目増え総数で20品目と
は記者会見を行い、長期
使用対応部材（cjk部）
になったことを明らかにし

た。計画では、2013
年度に残る10品目の基準
化を行うこととしてお
り、「ほぼ予定通り、順
調に推移している」（早
野均会長・住友林業代表
取締役専務執行役員）と
の認識を示した。

同協議会の目的は、寸
法などに互換性のある住
宅部品を基準化し、メン
テナンスを容易にするこ
とで、住宅の長期使用に
つなげる。同協議会によ
ると、会員の部品部材企
業中「cjk」基準適合
商品の扱い比率が約6割
に達したほか、サッシ関
連の5品目についてはほ
ぼ100%が基準適合と
なったという。

このほびまやまった13

年度の事業計画では、会
員企業数を50社（現行42
社）、cjk30品目（同
20品目）に増加させると
ともに、大手住宅会社向
けの本格納入がスター
ト。一般ユーザーへの認
知度アップ施策も展開し
ていく。

分科会活動として①軀
体・外装共通化②外装開
口部共通化③内装・内部
建具共通化④設備共通化
――の4つの分科会が、
標準化対象部位の調査と
基準作成を行う。このう
ち、外装開口部共通化は
サッシ・ドアの開口部と
ガラス開口部、ガスケッ
トの標準化に向けた調査
を実施。また、設備共通
化も新たにキッチン・洗
面・浴室、トイレから優
先度の高い部材を抽出し
て、調査と基準作成に着
手する。

長住協

長期使用対応
部材（CJ・K部
材）のマーク



長期使用住宅部材標準化
推進協議会（長住協、会員
42社）は5月16日、サッシ
部品や粘土瓦などの長期使
用対応部材（CJ・K部材）
10品目を2012年度
に新たに基準化し、総数が
20品目になったと発表し

対応部材20品目に拡大

た。CJ・K部材はメンテナ
ンスを容易にするために互換
性をもたせた部品・部材。
長住協は2014年3月
末までに30品目の基準化
を目指しており、早野均会
長（住友林業専務執行役
員）は「サッシや陶器、太陽
光発電、バルブに関わる住
宅関連業界団体と連携し、
順調に推移している。住宅
は長く住みつぐものという
考え方を広めたい」と同日
都内で開いた会見で話し
た。長住協によると、使用
頻度が高く交換可能な住宅
部材は5百～6百品目ある
という。

2013年5月28日 日本屋根経済新聞

協住長

F形寸法を標準化

フレンチとメンテ目的に4種類

大手のハウスメーカーや建材、設備メーカーで構成する長期使用住宅部材標準化推進協議会(略称「長住協」、早野均会長)住友林業住宅事業本部長(会員42社)は5月16日、平成24年度の事業成果や25年度以降の事業計画を発表した。

長住協は住宅のメンテナンス

ナンスを容易にするため、互換性のある部品や部材(CJK部材)の標準化を推進している。24年度は新たに10品目の標準化を行ったが、この中で「粘土瓦(F形棧がわら)」も標準化された。

(山幅広、山幅狭)とフルフラットタイプで2種類(山あり、山なし)の計4規格。互換性を維持するための寸法のみを標準化し、デザインや裏面構造、防災機能などは対象外。それでも標準寸法は、全長、全幅や働き寸法から、桟木とアンダーラップ上端の距離まで約30項目に及ぶ。

三州のF形瓦メーカーによれば、現行のF形製品でこの基準書に合致するものはなく、今後の各社の対応が注目される。同日現在、F形瓦メーカー5社が同協会賛助会員になっている。賛助会員は製品やカタログに「CJKマーク」を使用可能。

24年度までにまとめられた基準書は「F形棧がわら」を含め20品目。平形屋根用スレートも含まれている。今年度末までにはさらに10品目の標準化を進める計画で、その中には「太陽光発電用支持瓦システム」「スレート瓦用支持金具」も含まれている。前者は支持瓦と金具取り付けを対象とする。

また今年度から、会員の住宅会社向けCJK部材の本格納入を開始する。アルミサッシの部材などが先行しそうだ。建具や水回り部材なども会員建材メーカーでは製品の約6割がCJK規格適合品になっているという。

年度末までに 30品目を基準化

長住協

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協・C j k）の早野均会長「写真」は、総会後に記者会見し、2013年度末



までにC j k部材として30品目を基準化する考えを示した。12年度は、住宅用アルミサッシ網戸用モヘアや階段・廊下の手すりなど10品目を新たに登録。また、日本サッシ協会や太陽光発電協会など住宅関連4団体との連携強化、C j kマークを刻印した商品の製造が始まったことなどを事務局が報告した。

早野会長は「住宅は長く住み継ぐものとい

う考えの下、これからもさらなる連携、活発な情報交換をしていきたい」と述べた。来賓として出席した経済産業省住宅産業政策課の土橋秀義企画官は「30品目にとどまることなく、優れた機能で長持ちする部材の充実を」と呼び掛けた。

2013年6月25日 日本プレハブ新聞



協 住 長

で 部品 住宅

消耗品・交換部品の標準化

20品目達成、着実に進む

長期使用住宅部材標準化推進協議会(長住協/CJK)は平成20年7月に設立されてから今年で5年になる。

競争原理が働かない消耗品や交換部品について汎用規格品として流通させるために標準化を進めてきた。

標準化と一言で表すと簡単だが、容易な作業ではない。例えば、内部建具である引き戸用戸車を見ても、数多くの種類がある。それぞれの企業が最も合理的と判断した形や寸法を採用している。これを標準化としてひと

つの形、寸法に統一するのである。その過程ではいろいろな意見が出る。このように時間がかかる地道な作業だが、住宅の長寿命化が進めば進むほど避けて通れない。

長住協が行った5月16日の記者会見で、早野均長住協会長(住友林業代表取締役専務執行役員・写真)は、「標準化としたCJK部材数は平成24年5月の10品目から平成25年5月では20品目達成

した」という。確実に標準化は進んでいる。さらに早野会長は「平成26年3月末には30品目を目標にする」と語った。

また、今年度から一部製造メーカーがCJKマークの刻印を始める。さらに、平成26年3月末時点では、CJK部材数を30品目に拡大するとともに、大手住宅会社向けCJK部材の本格納入を開始する。

建材・住設ニュース

2013年5月15日号 建材コレクション

互換性を持たせた部品・部材を「CjK」部材として基準化しているが、総数20品目となり、平成26年3月末日までに30品目を目指すとしている。

平成24年度実績は、住宅用アルミサッシ網戸用モヘア・押えゴム（突起有・無）、階段・廊下手すり、内部建具調整機能付き丁番、粘土瓦（F型棧がわら）、住宅用アルミサッシ縦・横すべり出し窓用カムラッチハンドル、固定式床下収納庫となっている。

住宅関連業界団体の連携は、日本サッシ協会、全国陶器瓦工業組合連合会、太陽光発電協会、日本バルブ工業会となっている。

平成25年度事業計画としては、平成26年3月末までにCjK部材30品目を基準化、会員企業50社の実現をしたいとしている。

●18部材のCjK基準書作成検討

太陽光発電用支持瓦システム／サイディング／スレート瓦用支持金具／シャッター部品／網戸部品／デッキ材／サッシ・ドアの開口寸法／ガラス開口寸法／ガスケット／小型床下収納庫／手すりブラケット／手すり関連部材／クロセット折戸金物／浴室用天井付換気扇／浴室用電気乾燥機／IHクッキングヒーター／ガスコンロ／温水洗浄便座となっている。

●7関連業界団体との連携

全国陶器瓦工業組合連合会／太陽光発電協会／日本サッシ協会／日本エクステリア協会／温水洗浄便座工業会／日本電機工業会／日本ガス石油機器工業会を上げている。

なお、ハウスメーカーのCjK部品の採用は6割で、今後の基準化を見据えていて益々理解が深まり普及するものと見ている。

CjK 部材 20 品目を基準化

マークを刻印した商品も登場・カタログ販促
長住協

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協）は、5月16日、平成24年度実績と平成25年度の事業計画を発表した。

発足して6年目を迎えた長住協は、会員企業42社、またメンテナンスを容易にするために